

事務事業名	固定資産（土地）評価事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	総務部	資産税課	土地係	田辺 貴敏

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		健康な行政経営・即応性の高い行政経営		
	個別目標		健全で持続可能な財政運営		
	めざす成果				
根拠法令	名 称	地方税法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和34年度				設定無し

2. 事務事業の概要							
対 象		総事業費 (単位：千円)					
市内の評価(課税)対象土地			5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）		
		事業費	33,372	60,950	68,385		
		人件費	37,850	41,911	40,449		
目 的		総事業費	71,222	102,861	108,834		
固定資産(土地)について、正確かつ公正な評価を行います。		7年度事業費（予算額）財源内訳					
		国支出金		0			
		県支出金		0			
		市債		0			
		その他		12,487			
		一般財源		55,898			
		合 計		68,385			
3. 活動内容							
活動指標 1	名称	実地調査			単位	筆	
	内容説明	担当者が現地に出向き、評価対象地を調査					
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度		
		予 定	82,500	83,000	83,000		
		実 績	82,421	82,730	— — —		
成 果（効果・予測）							
・ 正確かつ公正な課税が行われます。		名称	登記済通知書処理			単位	通
		内容説明	登記所の通知に基づく分合筆、地積更正、地目変更登記の処理				
		指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
			予 定	700	900	750	
			実 績	815	728	— — —	
活動指標 2	名称				単位		
	内容説明						
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度		
		予 定					
		実 績			— — —		
課 題							
・ 次回評価替えに向けて、地価の動向に応じて市内全域の評価額のバランス調整を行う必要があります。 ・ 税務地図情報システムを有効に活用して効率の良い作業を行う必要があります。		名称				単位	
		内容説明					
		指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
			予 定				
			実 績			— — —	
活動指標 3	名称				単位		
	内容説明						
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度		
		予 定					
		実 績			— — —		
活動指標 4	名称				単位		
	内容説明						
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度		
		予 定					
		実 績			— — —		

4. 今後の方針等						
今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続
	・納税者への説明責任を念頭に、正確かつ公正な評価を行っていきます。また、電算システムを活用し、効率的に事務を進めていきます。					

事務事業名	固定資産（家屋）評価事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	総務部	資産税課	家屋償却資産係	田辺 貴敏

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		健康な行政経営・即応性の高い行政経営		
	個別目標		健全で持続可能な財政運営		
	めざす成果				
根拠法令	名 称	地方税法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和34年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
市内の評価（課税）対象家屋		5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）
	事業費	3,679	10,268	1,815
	人件費	60,531	62,212	68,210
目 的	総事業費	64,210	72,480	70,025
固定資産（家屋）について、正確かつ公正な評価を行います。	7年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営・委託】 ・ 新增築家屋、滅失家屋について、それぞれ現地調査を行い、家屋評価システムにより、正確かつ公正な評価を実施します。 ・ また、登記所の通知に基づく所有権移転等の処理を行います。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		1,815
		合 計		1,815

3. 活動内容

活動指標1	名称	新增築家屋評価件数			単位	件
	内容説明	評価件数1件＝1戸				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	1,100	1,000	1,000	
		実 績	941	892	－ － －	
活動指標2	名称	滅失の処理件数			単位	件
	内容説明	処理件数				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	900	900	900	
		実 績	876	787	－ － －	
活動指標3	名称	税通処理件数			単位	件
	内容説明	登記済通知書の基幹システムでの処理件数				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	4,500	4,500	4,500	
		実 績	4,451	4,265	－ － －	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定				
		実 績			－ － －	

4. 今後の方針等

今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続
	・ 納税者への説明責任を念頭に、家屋評価システム及び基幹システムを活用し、正確かつ公正な評価事務を効率的に進めるとともに、各担当者の説明能力の向上に努めていきます。					

事務事業名	固定資産（償却資産）評価事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	総務部	資産税課	家屋償却資産係	田辺 貴敏

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		健康な行政経営・即応性の高い行政経営		
	個別目標		健全で持続可能な財政運営		
	めざす成果				
根拠法令	名 称	地方税法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和34年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)					
市内の対象となる償却資産及びそれらの償却資産を所有する個人・法人		5年度 (決算額)	6年度 (決算額)	7年度 (予算額)		
	事業費	1,255	1,273	1,621		
	人件費	10,589	10,766	11,920		
目 的	総事業費	11,844	12,039	13,541		
固定資産 (償却資産) について、適正かつ公正な評価を行います。	7年度事業費 (予算額) 財源内訳					
		国支出金		0		
		県支出金		0		
		市債		0		
		その他		0		
		一般財源		1,621		
		合 計		1,621		
手段、手法【実施手法：直営・委託】	3. 活動内容					
・申告書に記載されている取得価額を基礎として評価します。 ・また、新規の事業所の把握方法としては、事業開業届等の閲覧 (保健福祉事務所) や、法人設立届の閲覧 (市民税課) 等により調査します。 ・さらに、未申告者に対しては、随時申告を促すなどの対応を行います。	活動指標 1	名称	申告件数	単位	件	
		内容説明	償却資産の申告件数 (1 件 = 1 事業所)			
		指標値		5年度	6年度 (当該年度)	7年度
			予 定	3,600	3,700	3,800
			実 績	3,790	3,851	— — —
成 果 (効果・予測)						
・適正かつ公正な課税が行われます。	活動指標 2	名称	新規事業所件数	単位	件	
		内容説明	保健福祉事務所等で調査			
		指標値		5年度	6年度 (当該年度)	7年度
			予 定	300	300	300
			実 績	311	323	— — —
課 題	活動指標 3	名称		単位		
		内容説明				
		指標値		5年度	6年度 (当該年度)	7年度
			予 定			
			実 績			— — —
	活動指標 4	名称		単位		
		内容説明				
		指標値		5年度	6年度 (当該年度)	7年度
			予 定			
			実 績			— — —

4. 今後の方針等

今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続
	・電算システムを活用しながら課税内容等の精査及び見直しを図り、適正かつ公正な評価を行っていきます。 ・関係課及び関係機関との連携・情報収集を適宜行い、償却資産未申告者の把握と適正な申告の促進に努めます。					

事務事業名	固定資産税賦課事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	総務部	資産税課	土地係	田辺 貴敏

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		健康な行政経営・即応性の高い行政経営			
	個別目標		健全で持続可能な財政運営			
	めざす成果					
根拠法令	名 称	地方税法				
当該事業の法令等による義務付けの有無		有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	昭和34年度				設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象		総事業費 (単位：千円)			
市内に固定資産税の課税対象となる土地・家屋・償却資産を所有する納税義務者			5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）
		事業費	12,644	13,221	18,939
		人件費	27,186	31,606	31,837
目 的		総事業費	39,830	44,827	50,776
納税義務者を正確に把握し、効率的に賦課を行うとともに、地方税法に基づく課税台帳等の評価・賦課資料を整備します。		7年度事業費（予算額）財源内訳			
			国支出金		0
			県支出金		0
			市債		0
			その他		0
			一般財源		18,939
			合 計		18,939
手段、手法【実施手法：直営・委託】					
・法務局からの登記済通知書により納税義務者を把握・確認します。 ・電算システムを活用して賦課計算を行い、課税台帳等の評価・賦課資料を作成します。 ・評価・賦課資料を基に、納税通知書を作成し納税義務者に通知します。					
成 果（効果・予測）					
・正確かつ公正な課税が行われます。					
課 題					
・限られた期間内で正確かつ効率的な賦課を図るため、今後も電算処理の充実が求められます。 ・納税者全員に納税通知書と合わせて課税明細書を送付し、課税内容の周知を行うとともに、「しおり」を同封して理解を得られるよう努めています。税制改正等に対応するため絶えず内容の見直しが必要です。					

4. 今後の方針等

今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続
	・ 正確で公正な課税のため、電算の効率的な活用に努めるとともに、納税者の課税に対する理解を高めるための情報提供の充実を図っていきます。					
	・ 令和9年度の評価替えに向けて、税制改正の内容把握に努め、最新のしおり作成を行います。					

事務事業名	市税諸証明発行窓口事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	総務部	資産税課	土地係	田辺 貴敏

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		健康な行政経営・即応性の高い行政経営		
	個別目標		機能的な組織・態勢づくり		
	めざす成果				
根拠法令	名 称	地方税法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和61年度				設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象		総事業費（単位：千円）		
市税等に関する証明書の申請者、及び台帳等の閲覧者			5年度（決算額）	6年度（決算額）
		事業費	419	490
		人件費	16,672	18,456
目 的		総事業費	17,091	18,946
市税等に関する証明書（固定資産、所得、納税等）を適正に発行します。		7年度事業費（予算額）財源内訳		
		国支出金		0
		県支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】		市債		0
		その他		575
		一般財源		0
		合 計		575
・窓口及び郵送、電子申請による申請を受理し、証明書を発行します。		3. 活動内容		
		活動指標1	名称	市税証明等発行件数
			単位	件
			内容説明	発行件数
			指標値	予 定
・関係各課や各機関と調整を図り、基幹システムや台帳を活用して、正確・迅速に証明書を発行します。	成 果（効果・予測）	活動指標2	5年度	6年度（当該年度）
			42,000	42,000
			42,821	42,644
			42,700	— — —
			実 績	
・市税等の証明書を必要とする方の利便性を図ります。	課 題	活動指標3	名称	
			単位	
			内容説明	
			指標値	予 定
			5年度	6年度（当該年度）
市税等に関する証明書を、迅速かつ正確に発行します。		活動指標4	7年度	
			実 績	— — —
		活動指標5	名称	
			単位	
			内容説明	
			指標値	予 定
			5年度	6年度（当該年度）
		活動指標6	7年度	
			実 績	— — —

4. 今後の方針等				
今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続
	6年度	I：現状のまま継続	窓口を利用する方に常に満足していただけるよう、迅速かつ正確な証明交付を行うとともに、接遇の向上を図っていきます。また、電子申請による証明交付を行い、利用される方の利便性の向上を図っていきます。	